

随意契約に係る情報の公表(物品・役務)

物品・役務の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした理由及び根拠条文	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
寒地土木研究所一般廃棄物収集運搬(単価契約)	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和3年4月1日	(一財)札幌市環境事業公社 札幌市中央区北1条東1丁目4番地1	9430005010802	本件は、当所が排出する生ごみ、紙くず類、プラスチック類などの事業ごみ(事業系一般廃棄物)の収集運搬を行うものである。 札幌市では、平成6年4月より事業系一般廃棄物の減量とリサイクル促進の体制を整備することを目的に、収集運搬体制を一般財団法人札幌市環境事業公社に一元化しているため行っているため。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第1号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第1号二)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	1,259,886	1,259,886	100.0%					
水中魚類可視化装置購入	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和3年4月6日	(株)AquaFusion 神戸市中央区港島中町4丁目1番1号	7140001104812	本件は沖合漁場および漁港において水中の魚類を計測して魚体長・匹数・生物量を計測・解析して可視化するための観測機器一式を購入するものである。当チームでは研究目標として魚類の生物量の把握に基づく漁場・漁港における魚類の増殖・保護育成効果の評価手法の確立を目指している。そのためには、人工魚礁や漁港内に蛸集する魚類1匹毎の魚体長計測とそれに基づく匹数・生物量を時系列で把握する必要がある。それが可能なのは特許第6255449号に基づく技術による当該装置のみである。以上より当該装置は研究業務を遂行する上では不可欠かつ代替性の無い装置であり、代理店が無く販売業者が当該業者に限定されるため、当該業者から購入するものである。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第1号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第2号イおよびト)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	4,235,000	4,235,000	100.0%					

物品・役務の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした理由及び根拠条文	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
現地孔内モアレ計測機材製作	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和3年6月15日	4Dセンサー(株) 和歌山県和歌山市梅原579番地1	1170001012381	本件は、直径70mm程度のボーリング孔内において、周辺から荷重が作用した際の孔内岩石表面の形状変化を測定記録する装置を製作するものである。 通常、岩石表面の形状はひずみゲージや変位計による測定が行われるが、これからは設置箇所だけの値のみしか得られないこと、さらにボーリング孔内ではそれらの貼付や設置自体が難しいことから、当チームでは孔内の面的な形状変化を把握する手法について検討を行っている。ここで着目したのは、対象物体面におけるモアレ(干渉縞、格子像、正方形点格子)の撮影画像よりその形状を計測するという技術である。本件では、この技術を応用し実際のボーリング孔内深部における任意の位置の対象面に等間隔の格子線を貼付・撮影することによって、岩石表面の形状測定を連続的に短時間で行うことを可能とする機材を製作・調整し、計測が可能であることの検証までを実施するものである。 この装置の製作から計測検証までにあたり、関連する技術と特許(第6590339号)は4Dセンサー(株)が所有しているものである。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第1号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第2号ト)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	7,814,400	7,700,000	98.5%					
網走湖水質観測調査補助	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和3年7月3日	環境コンサルタント(株) 釧路市錦町5丁目3番地	1460001000241	当該役務は、5月28日に入札を行い作業を進めようとしていたが、落札した事業者から役務の履行が出来ない旨の申し出があった。 本件は、主要研究の成果取得のために7月27日から固定型観測機器の設置、採水分析及び可搬型水質計による空間観測の実施が必要不可欠である。観測は結氷期を含む通年で水質調査を継続するが、取得データの精度を維持し、人為誤差の挙動安定のために同一業者で観測を継続する必要がある。 観測の実施にあたっては観測機器にかかる準備、水質観測の指導及び技術習得に3～4週間程度の期間を要するため、7月3日までの契約が必要がある。 左記業者は、観測に必要な同型観測機器を保有し、7月3日からの観測準備に即時対応可能である。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第2号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第2項)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	5,247,000	4,400,000	83.9%					

物品・役務の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした理由及び根拠条文	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
防災WANユニキャストファイアウォール交換修理	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和3年7月13日	日本電気(株) 札幌市中央区大通西4丁目1番地	7010401022916	当該設備は北海道開発局防災WAN(以下「防災WAN」という)との接続機器であるが、故障が発生し緊急的措置として既存の機器を利用した仮復旧を実施したものの完全復旧には至っていない。この防災WANのデータを活用している研究テーマもあることから、早急な完全復旧が必要な状況である。選定の日本電気(株)は、過去3年間の北海開発局で発注している防災WAN関連設備をすべて受注しており、防災WANのユニキャストファイアウォールの知識を所有している業者である。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第2号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第2項)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	6,050,000	6,005,000	99.3%					
インターネット関連機器群外設定変更	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和3年9月29日	(株)HBA 札幌市中央区北4条西7丁目1番地8	8430001022439	本契約は、現在、100Mbps回線を使用している当研究所のインターネット接続を、既設の1Gbps回線への接続変更ならびにこれに伴うファイアウォールや各種サーバ等の設定変更を行う。 設定変更は、(株)HBAから「DNSサーバ外一式借入及び保守」、「セキュリティ対策サーバ一式借入及び保守」及び「インターネット関連機器一式借入及び保守」として借り受けているリース機器を対象として行うが、機器の設定変更はリース契約範囲外の内容であるため、別途契約して対応する必要がある。 そこで、既存のメンテナンス契約を維持したまま当該リース機器の設定変更を行うことが唯一可能な左記業者と役務契約を行うことが妥当である。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第1号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第2号二)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	4,160,200	4,160,200	100.0%					
多重波高分析装置の購入及び据付調整	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和3年10月15日	セイコー・イージーアンドジー(株) 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地	1040001012832	本件において購入しようとする多重波高分析装置及びその他構成品は、所有するガンマ線波高分析装置(セイコー・イージーアンドジー(株)製:H21年12月購入)の一部を構成するものである。現在使用している多重波高分析装置及び制御ソフトウェアが古くなり、制御用PCに対応できないため、対応する多重波高分析装置(MCA-7a、デジタルPHAモジュール、5kV高圧電源モジュール)及び制御用ソフトウェア(Gamma Station 2)に更新する必要性が生じ、これらを購入し据付調整するものである。なお、当該製品はセイコー・イージーアンドジー(株)が他の代理店を通ずることはなく直接販売しているものである。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第1号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第2号イ)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	4,191,000	4,191,000	100.0%					

物品・役務の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした理由及び根拠条文	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ワイヤロープの健全性に関する基礎試験	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和3年11月16日	東京製綱(株) 東京都中央区日本橋3丁目6-2	7010001034997	本件は、落石防護柵のワイヤロープの健全性を検討するための基礎試験を行うものである。現在、落石防護施設において健全性や劣化度を判定する基準はなく、非破壊試験による判定手法を検討している。橋梁やエレベータのケーブルワイヤロープにも応用できるかしたい。左記業者は、「吊橋等のハンガーロープ 端末部近傍の腐食度評価方法および装置」の特許を取得しており、全磁束法を用いたワイヤロープの腐食等による断面積減少を定量的に測定できる唯一の業者である。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第1号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第2号ホ)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	1,518,000	1,518,000	100.0%					
人事・給与システム非常勤職員賃金計算機能等追加作業	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和3年11月16日	富士通Japan(株) 東京都港区東新橋1丁目5-2	5010001006767	本件は、国立研究開発法人土木研究所において導入している「人事・給与システム(内部情報ソリューション IPKNOWLEDGE v3)」(以下、「本システム」という)に、寒地土木研究所の非常勤職員賃金計算機能等を追加するものである。 本システムは「内部情報ソリューション IPKNOWLEDGE v3(富士通(株))」のパッケージソフトウェアをベースに、左記業者が土木研究所固有のカスタマイズを実施して納入・運用しているものであり、カスタマイズにあたっては、当該パッケージのソースプログラムを開示及び改修できる権利を開発元である富士通(株)より与えられて行ったものである。 本件は、現在稼働している本システムのサーバにインストールして機能追加するものであり、また、機能追加は、本システムの基盤ソフトウェア(組織、科目、金融機関、市町村情報、社会保険情報等の基本情報DB)を使用し、土木研究所固有のカスタマイズを実施した帳票、データベース等と一連となったシステム構成により発揮されるものである。そのため、保守管理業務を確実に履行することを含めて、本システムの土木研究所固有のカスタマイズ及び仕様の細部に至るまで熟知し、本システムの構成や運用について知識・技術を備えていることが不可欠である。 左記業者は、土木研究所固有のカスタマイズを実施したソースプログラムの著作権を富士通(株)から譲渡されるとともに、本システムにおける土木研究所固有のカスタマイズ機能を熟知し、本システムの構成や運用についての知識・技術を備えていることから、本件を正確かつ確実に履行できる唯一の業者である。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第1号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第2号ヘ)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	9,328,000	9,328,000	100.0%					

物品・役務の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした理由及び根拠条文	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ウイルス対策ソフトウェアバスターバージョンアップ作業	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和3年12月22日	(株)HBA 札幌市中央区北4条西7丁目1番地8	8430001022439	本契約は、現在当研究所で使用しているDNSサーバにインストールされているウイルス対策ソフトウェアバスターの現バージョンのサポートが切れることから、バージョンアップを実施するものである。 DNSサーバは、(株)HBAと契約している「DNSサーバ外一式借入及び保守」のリース機器であるが、ソフトウェアのバージョンアップはリース契約の履行範囲外の内容であるため、別途契約して対応する必要がある。 バージョンアップ作業は現在のネットワークに応じた設定等が必要であり、既存のメンテナンス契約を維持したまま当該リース機器のみソフトウェアのバージョンアップ作業を行うことが唯一可能な当該業者と役務契約を行うことが妥当である。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第1号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第2号ニ)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	1,294,040	1,294,040	100.0%					
車両運動シミュレーションソフト購入	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和4年1月27日	(株)バーチャルメカニクス 愛知県名古屋市内1丁目10-19	9180001117949	本ソフトウェアは、各種車両諸元・運動条件・環境条件をパラメータや特性値として設定することで、車両運動の解析・評価を行うことが可能であり、表データを用いた路面の形状・すべり摩擦係数(μ)等の設定、高速で安定した演算処理などの特徴がある。 寒地道路保全チームの調査研究に必要なとなる舗装路面の平坦性などが大型車両と乗用車両の挙動に及ぼす影響を解析するために用いるものである。 本ソフトウェアは、アメリカのメカニカルシミュレーション社において作製されているもので、販売を行っている左記業者は、日本で唯一の正規代理店であり、本ソフトウェアの販売においては左記業者が元売会社となるため、他者から購入するより価格面及びアフターサービス等の保守面からも優位性があり、合理的に契約を遂行可能な者は左記業者1者である。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第1号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第2号イ)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	5,500,000	5,500,000	100.0%					

物品・役務の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした理由及び根拠条文	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
中和排水処理槽濁度検出器センサー交換作業	契約職 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所長 谷村 昌史 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号	令和4年2月8日	北泉化工(株) 札幌市白石区米里1条3丁目7番37号	3430001014820	本件は、当所敷地内にある中和排水処理槽には、第1実験棟の実験排水及び第1～第3実験棟の生活排水が流入しており、薬剤による処理を行った上で下水へ放流しているが、現在、濁度検出器センサーに不具合が生じ、薬剤の注入が過剰になされている状態であり、この状態を早期に改善するため、速やかに当該センサーの交換を行う必要がある。 濁度検出器センサーの在庫状況及び交換作業対応可否について、取扱業者に聞き取りをした結果、北泉化工株式会社から、履行期間内での交換作業が可能であるとの回答を得たため、左記業者との契約を行うものである。 以上の理由により、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第2号(国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第2項)の規定により、左記業者と随意契約を行うものである。	1,589,500	1,589,500	100.0%					